



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報

2014年3月31日



AJEL

No.113

1. 理事会報告
2. 第 35 回定期大会の開催案内
3. 研究部会報告
4. 研究部会開催案内
5. 寄稿：「地域研究学会連絡協議会（JCASA）総会参加記」
6. 寄稿：「CELAO 第 6 回大会（京都）の準備状況 IV」
7. 新刊書紹介
8. 事務局から

1. 理事会報告

○第 142 回理事会議事録

日 時：2014年1月26日（日）

10時30分～15時15分

場 所：上智大学四谷キャンパス2号館8階 2-815a 会議室

出席者：幡谷（理事長）、新木、出岡、受田、牛田、大串（書記）、後藤、田中、畑、松久、柳原

欠席者：鈴木

<報告事項>

(1) 会報（牛田理事）

・第 112 号の 11 月末刊行と、第 113 号の準備段階の報告があった。入稿後刊行までに 3 週間要するので、第 113 号は余裕をもって 2 月中旬に原稿を取りまとめたこととの表明があった。

(2) 地域研究部会（大串、田中、松久各理事）

・東日本、中部日本、西日本の各研究部会の 2013 年 12 月 7 日（土）の開催内容の報告があった。今回はそれぞれ 4 月中に開催予定である（詳細は本号に掲載）。

(3) 会計（畑理事）

・2013 年度の予算執行状況について報告があった。

(4) 事務局（受田理事）

・2013 年度の名簿が刊行されたこと、名簿アンケートへの回答率が悪かったので、無回答の会員にはメールでも照会した旨の報告があった。

・年報のバックナンバーの記事を PDF 化してホームページに掲載する件について、執筆者の承諾の状況が報告され、連絡がつかない執筆者について理事の協力が要請された。ホームページ掲載の方法については、論文ごとにリンクを貼ること、会員外でも自由に閲覧可能であることが確認された。

(5) 学术交流（後藤理事）

・11 月 30 日に開催された地域研究学会連絡協議会（JCASA）総会に鈴木理事の代理として出席した後藤理事より、JCASA は現在 20 学会で構成されており、次期事務局はラテン・アメリカ政経学会が引き受けることになった旨の報告があった。

(6) ホームページおよび学会ニュース（後藤理事）

・12 月にアルバイトを使って滞っていたホームページの更新を行い、研究年報のバックナンバーの目次と過去の研究大会の記事を整備したことが報告された。学会ニュースについては、メールが届かな

い人が増えているため、学会ニュース用のメールアドレスの登録を呼びかける記事を後藤理事が会報に執筆すること、また事務局は会員からメールアドレス変更の通知があった場合には後藤理事にその旨を通知することが確認された。

(7) 年報（出岡理事）

- ・『研究年報』第34号には10本の応募があり、現在第一査読で絞られた対象論文が、第二査読審査中である旨の報告があった。

<審議事項>

(1) 第35回定期大会について

- ・松久理事より関西外国語大学で開催される2014年度の定期研究大会の準備状況について報告があった。発表の応募を締め切った結果、パネルで4つ、個人発表で7つのセッション（報告者3人ずつ）を組むことができたので、追加募集はしない旨の提案があり、承認された。非会員に対する旅費・謝金等の負担については、理事会の意向を受けて松久理事が開催校と協議することとされた。理事会、総会等の時間配分については例年通りとすることが了承された。
- ・地域部会の各理事から、地域部会で報告したものと同様のタイトルで定期大会に発表を申し込んでいる会員がいることが指摘された。地域部会と定期大会で同様の報告を行うことはできないというルールを再確認した。

(2) ホームページおよび学会ニュース

- ・ホームページにまだ掲載されていない初期の会報のPDF化については、見積もり次第では年度内に業者委託で作業を進めることが了承された。
- ・後藤理事より、ホームページの多言語化の方針について問題提起があり、審議の結果、記事の英語化は研究年報等の一部の内容にとどめること、英語のトップ

ページを業者に委託して作成し、記事のメニューは、中身が英語化されているものは(E)、日本語のままのものは(J)と表記するなどして言語がわかるようにすること、「学会概要」については現在と同じく日本語、英語のほかにスペイン語、ポルトガル語を残すこと（ただし英語ページでは日本語を除く）、トップページ上方のバナーに学会の英語名を追加し、括弧内に(AJEL)、(JALAS)を付けることなどが合意された。

(3) 事務局

- ・入会3名、退会5名が承認された。
- ・現在の入会申込書には学会ニュース配信希望の有無を書く欄がないので、学会ニュース配信希望の有無と配信を希望する場合のメールアドレスの選択を含む新たな入会申請書を後藤理事が作成することとされた。また、今回の新入会員には事務局から学会ニュース配信の希望を問い合わせることになった。

(4) 年報

- ・掲載論文の少ない現状に鑑み、複数の選肢肢について協議した結果、年報編集担当理事・運営委員で書籍を数点選んで数人の会員に書評執筆を依頼すること、その際に会報で紹介する文献と重複がないようにすること、1本あたりの長さは年報編集担当理事・運営委員に一任すること、取り上げる書籍は外国図書や非会員による業績でもかまわないこと、書籍を購入する費用は学会が負担することが決定された。幡谷理事長からは、今後は年報編集担当理事・運営委員で一つ企画を立てるようにしてはどうかという問題提起があった。

(5) 理事選挙について

- ・選挙管理委員会から照会された以下の点について審議が行われた。まず、準会員は現在存在しないことが改めて確認され、

次回の総会での審議を経て準会員を正式になくすための規約改正を行うことが決定された。新規約が『研究年報』に掲載されるのは総会で承認を得たのちの第35号からであることが確認された。次に、海外に連絡先住居をもつ8名の正会員については、選挙資料を早めに普通郵便で発送することが決定された。選挙人・被選挙人名簿を確定させるため、会費を2年以上滞納している会員については、2月末までに入金がない場合は除名とすることが決定された。

(6) 地域部会の報告資格について

・大串理事から、従来地域部会では入会の意思を表明すれば報告を認めてきたが、報告をした後で入会申請をしない非会員がいるため、入会申請書の提出を報告の条件としてはどうかと提案があり、審議の結果、遅くとも地域部会の当日までに入会申請書を提出することを報告の条件とすることが決定された。

(7) 次回理事会について

・第143回理事会は、2014年6月7日（土）に関西外国語大学で定期大会中に開催する。

2. 第35回定期大会の開催案内

第35回定期大会は、2014年6月7日（土）・8日（日）、関西外国語大学（大阪府枚方市）で開催されます。個人報告やパネルの申し込みをいただきありがとうございます。実行委員会では、ワマン・ポマの研究者ロレナ・アドルノ氏（イエール大学）による記念講演“Fundación y trascendencia: El Inca Garcilaso de la Vega, intérprete de América”と、ラテンアメリカの経験から日本に何を提言することができるのかという視点からシンポジウム「共生経済と多元的

社会—ラテンアメリカから日本へ」を開催します。アドルノ氏による講演会は国立民族学博物館でも開催されます。タイトルは“Camina el autor”: Felipe Guamán Poma de Ayala y su *Nueva Corónica y Buen Gobierno*”です。開催日時・場所は、2014年6月9日（月）15:00-18:30、第6セミナー室です。会員多数のご参加をお待ちしております。

林 美智代

(関西外国語大学・第35回定期大会実行委員長)

3. 研究部会報告

下記のように各研究部会の研究会が開催されました。その報告は以下のとおりです。

《東日本部会》

2013年12月7日13時30分から18時00分まで、東京大学本郷キャンパスで開催。4名の報告者、4名の討論者を含む18名が参加し、多くの出席者に恵まれた活発な研究会となった。以下は各研究の報告と議論の要旨である。

(大串和雄:東京大学、和田 毅:東京大学)

○「米国平和部隊のラテンアメリカにおけるプログラム停止について—1971年から1982年のプログラム停止の要因を考察する—」

河内久実子

(元テキサス大学オースティン校
大学院博士課程)

1961年にジョン・F・ケネディー大統領により設立された米国平和部隊（以下、ピースコー）は約半世紀にわたり若者を世界各地へ派遣し草の根国際協力の立役者として活躍してきた。本発表では、1961年から2012年（会計年度）までの51年間分のピー

スコー年次報告書 (Peace Corps Annual Report) を主な一次資料として、ラテンアメリカ地域における 1970 年代から 1980 年代に相次いで起こったピースコー隊員派遣プログラムの停止要因と背景について考察し、以下の 4 つの停止理由を導いた。それは、(1) ピースコーが派遣国の経済・社会的発展を認め支援の継続が必要でないと判断した場合、(2) 派遣国の政情不安・内戦によるもの、(3) 派遣国側からのピースコー・プログラムの追放、(4) 米国内の予算の削減、である。これらの考察によって浮き彫りになった政府系ボランティア組織の課題についても言及があった。討論者および参加者からは、ボリビア、ペルー、ブラジルにおけるプログラム停止要因の比較や、コロンビアにおける 1970 - 1980 年代のプログラム停止要因としての治安の妥当性について質問があり、各国の事例に鑑みた解釈の必要性が指摘された。また、援助を受け入れる側が「農薬散布の飛行機」であっても「米軍」だと認識している例もあり、援助をどう理解し内在化しているかという視点を取り入れて、さらに興味深い研究へと発展させてほしいという意見もあった。

○「1793 年レビジャヒヘドセンサスからみた境界地域テハスの社会状況」

二瓶マリ子

(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)

本報告では、1793 年レビジャヒヘドセンサスを検討した。そして、サン・アントニオとナコグドチェスでは、同じテハス内部であっても差異がみられたことを主張した。サン・アントニオは副王領内陸の諸地域と経済的な繋がりが強く、政治・経済的に副王領の統治下にあった。一方、ナコグドチェスはルイジアナ・米国との経済的繋がりが強く、政治的には副王領の統治下であっても、経済的にはその圏内を逸脱する

ものであった。上記した植民地時代の状況は、テハス併合史の先行研究においては見過ごされる傾向があるため、さらなる検討が必要だという主張がなされた。会場からは、外交・国際関係史以外のテキサス史研究は日本ではほとんど行われていないため、地元住民の視点から歴史を見直すアプローチは意義深いという評価がなされた。一方、1793 年以降のテキサス社会の急激な変貌も同時に捉える必要性や、圧倒的な数のインディアンとの関係を考察する必要性、サン・アントニオとナコグドチェスという単一の町の比較ではなくヌエバエスパーニャの全体像の中で比較する視点の必要性、政治的境界だけではなく経済的境界や文化的境界をも把握する必要性、軍人の存在と町との関係を考察する必要性など、さらなる研究の深化を期待する意見もあった。

○「紡ぎ織りなす村落共同体アイデンティティ：グアテマラ、マヤ系先住民女性の織物と伝統衣装より」

大倉由布子

(メキシコ国立自治大学文哲学部大学院
メソアメリカ学専攻博士後期課程)

本発表は、グアテマラのマヤ系先住民女性が織る織物・伝統衣装に着目し、彼女たちがそれらにどのような意味・機能を与えているのかを論じた。織物や衣装は、色や紋様が村ごとに異なることから、村を表象していると言われてきた。しかし、ここ数十年の経済社会的変化に伴い、それらは村の枠を超えたものへと変容した。このことから、近年の研究では、織物や衣装は村を表象する機能は持たなくなったと言われていた。先行研究におけるこのような議論を検討するため、サン・アントニオ・アグアス・カリエンテス村の先住民女性を中心に、織物や衣装と村との関係性を調べた。その結果、色や紋様、使用方法が異なったもので

あっても、彼女たちは目まぐるしく変化する社会に適応するために、変容させていることが分かった。村落共同体アイデンティティを失ったわけではなく、むしろ、社会に適応するために、あえて新しいモノに対して、村落共同体という意味・機能を与えているのである。こうした発表に対して、村人によって村の織物の定義には違いがあるようだが精度を高めて分析してほしい、「売るための衣装」と「自分たちが着るための衣装」を区別して分析する必要があるのではないか、伝統衣装の衰退及び先住民共通の衣装の出現と先住民運動との関連性はないのか、具体的な実証部分と結論とが乖離しているのではないかなど、多くのフィードバックがあった。このような指摘を今後の研究に役立ててほしい。

○「プフジャイを踊るアルゼンチン人—ボリビア移民の共同体と民俗舞踊をめぐるアイデンティティの交錯—」

井垣 昌（恵泉女学園大学非常勤講師）

ボリビアでは、擬制的親族の構築と表象の場となる祝祭が、共同体の主要要素とされ、先住民、征服者、黒人奴隷などを表象する各種民俗舞踊の上演が不可欠とされる。一方、ボリビア移民の4割以上が住むとされるアルゼンチンでは、共同体の形成過程において、このような祝祭が祖国を想起させる文化表象に位置付けられてきた。本研究では、舞踊集団に参加するアルゼンチン人に焦点を当て、ボリビア人との相互認識や共同体との関係について、地方都市コルドバにおける舞踊集団プフジャイを事例に考察した。異文化表象する側と自文化表象される側で、帰属意識の差異から生ずる緊張により、国籍とは異なる境界や集団に対する領有の現れ方について、踊り手としての5年間の参与観察の過程で構築したデータを用いて示した。この発表に対し、討論者

および参加者からは、一般研究動向の中でのこの事例研究の位置付けや、ジャマイカ移民のレゲエやドミニカ共和国におけるハイチ人など他の似た事例との比較などについて質問があった。さらに、祝祭や舞踊の発祥地と踊り手の出身地との関係や、踊りそのものの意味などについて質問が続いた。今後の研究のさらなる発展が期待される。

《中部日本部会》

2013年12月7日14時から17時まで、名古屋大学で中部日本部会の研究会が開催され、報告者3名を含む8名が参加した。懇親会でも活発な討論が続き、盛会の内に終了した。

以下は報告者自身による要旨である。

（田中 高：中部大学）

○「現地報告：ブラジル人帰国生の現状—ブラジルでの日本文化との係わりについて」

（重松由美 大学非常勤講師）

平成25年8月にブラジルのサンパウロ市とロンドリーナで行った調査を基に、ブラジルへ帰国しその後大学に入学した若者たち（以下、帰国生）の現状を報告した。調査目的は、日本滞在時の経験を帰国後にどのように活かしているかであり、具体的には日本に関する生活習慣や文化的行事そして日本語使用に関して調べた。

訪問先は、サンパウロ州立大学、ロンドリーナ大学そしていくつかの日系団体である。帰国生の家族の多くは来日以前より日系社会と接点がなかったことや、日系社会の高齢化により従来の日本文化の普及活動が彼らにとって魅力的なものでないことなどから、帰国後は日本と関係する「場」と接する機会をもっていないことがわかった。

その一方で、帰国生という体験を共有したいとの思いから、SNSを経由してコミュニティが生まれている。オフ会が開催され

ていることから、現実のコミュニティ誕生の可能性もみられる。

今後の研究では、在日ブラジル人コミュニティ間での日本文化の捉え方の違いや、ブラジル日系社会で培われてきた日系文化と、Matsuri Danceなどの若者により創造されたブラジル社会により融合しやすい「新」日系文化の影響を視野に入れ、帰国生の日本文化に関する属性が、日本語使用や日本文化との関わり方とどのような関係性をもっているのかを明らかにしていきたい。

○「リーマンショック後のブラジル人コミュニティについて」

大谷かがり（中部大学助手）

ブラジル人コミュニティについて、「顔の見えない定住化」がリーマンショック前後にどのように変化したかを、豊田市内のブラジル人集住地域である保見団地において、2004年4月から2011年3月にわたり、フィールドワークと聞き取り調査した。1990年から2011年までの保見団地での出来事を整理し、ブラジル人が日本人とは異なった生活圏を築き、日本語が話せない／読めない人たちが集住した過程を示した。09年2月に多くのブラジル人が仕事を失った。09年度の帰国支援事業で約700名が帰国し、コミュニティ通訳者はヘルパーなどに転職した。失業したブラジル人は7～8割と推測される。リーマンショック後も製造業の求人はあるが、日本語が話せることが就職の条件となり、豊田市では日本語教室も開講しているが、成果を出すにはある程度の時間が必要になるであろう。生活費を切り詰めるために受診を辞めて健康を害している人もおり、リーマンショックによって、日本語を解さないブラジル人はさらに厳しい生活環境に置かれていることが分かった。

○「リカルド・ロハスとフォークロア：アルゼンチンのナショナリズム思想が民俗学に及ぼした影響についての考察」

遠藤健太

（名古屋大学大学院博士後期課程）

20世紀前半のアルゼンチンにおいて民俗学とナショナリズム思想が密接に結びついていたことは、しばしば指摘されてきた。そして、思想史的観点からアルゼンチン民俗学の歴史について論じた先行研究の多くが、ナショナリズム思想家のなかでもとりわけリカルド・ロハス（Ricardo Rojas、1882-1957）が民俗学者らに大きな影響を及ぼしたと説明してきた。しかし、いずれの研究においても、「ロハスが民俗学に影響を及ぼした」という説明には実証的な裏付けがなく、その「影響」の実態は明らかにされていない。そこで、これを明らかにしようと試みたのが本報告であった。

まず、ロハスが民俗学の発展に対して成した貢献の内容を実証的に示した。具体的には、彼が所長を務めた「アルゼンチン文学研究所」が、フォークロアに関する先駆的な業績を上げ、後のアルゼンチン民俗学を牽引することとなる重要な人材を輩出するに至ったことを、同研究所の刊行物・内規等の一次資料の分析を通じて明らかにした。

他方、報告者は、ロハスと民俗学の間の〈思想的〉連続性を強調する通説には疑を呈した。その根拠として、まず、ロハスの著書の分析を通じて、ナショナリズム思想家としての彼の特質が「メスティソ主義」というべき思想（「先住民性」と「スペイン性」の混淆によってアルゼンチン固有の国民性が形成されるとみなす思想）にあったことを確認した。そのうえで、民俗学者らのテキストを例示して、20世紀前半の民俗学においては「スペイン主義」というべき思想（国民性の表象として専ら「スペイン

性」を称揚し、「先住民性」を捨象または軽視する思想）が支配的であったという仮説を提示した。

《西日本研究部会》

2013年12月7日（土）午後2時から5時過ぎまで、同志社大学烏丸キャンパスで開催された。研究部会には、10名の参加があり、活発な議論が行われた。額田報告では、コスタリカの裁判において先住民の要求を契機として文化鑑定制度が導入されたが、6つの文化鑑定の事例の中で文化鑑定士により「伝統文化」がどのように語られたかに着目した発表が行われた。文化鑑定と法制度との関係や鑑定制度導入の背景について質疑応答が行われた。石田報告は、アルゼンチンの軍事政権下における人権抑圧に対する日系移民社会の対応について、日系社会失踪者家族会（FDCI）の活動に着目し、日系人のアイデンティティを探求するというものだった。まだ構想段階であり、日系コミュニティ内部での対立関係（世代間、沖縄/内地間）の影響や、人類学における先行研究との関係についてなどの質問が寄せられた。笛木報告は、エルサルバドルとグアテマラの企業家層の政治行動に焦点を当て、民主化への過程に企業家などの経済頂上団体の結束力が与えた影響を2カ国の経団連史を資料として分析したものである。議論では、産業構造と経済頂上集団による民主化交渉力の関係、軍隊と企業家との繋がり、などについて質問およびコメントが述べられた。発表後、7名が参加して交流会が行われ、和気藹々のうちに研究部会を終了した。

以下は各発表者による要旨である。

（松久玲子：同志社大学）

○「鑑定」される「文化」—コスタリカ刑事裁判の事例より—

額田有美

（大阪大学大学院人間科学研究科）

本報告では、2012年（7月～9月の約2カ月間）と2013年（8月～9月の約3週間）にコスタリカにて行った、「文化鑑定（Peritaje Cultural）」（「文化鑑定」とは、司法機関が自らの判断作用を補うために、先住民の被告人の有する独自の文化や慣習（法）に関する学識経験を有する人類学者に専門家としての意見や見解を求めるための司法鑑定制度である）についての質的調査の結果に基づき、次の2点を報告した。

まず1点目は、近隣諸国に比べると先住民人口が極めて少ないコスタリカにおいて「文化鑑定」の鑑定対象となっている先住民の「文化」が、裁判内においては非先住民の関係者たち（検察官、弁護士、人類学者など）によって「伝統文化」ということばに置き換えて語られているということである。

そして2点目は、「文化鑑定」に携わった経験を持つ関係者のうち、人類学者以外の多くが、過去から現在へという時間の連続性を有する「真の伝統文化」と、そうではない「創られた伝統文化」という本質主義的な区別があることを前提に、「伝統文化」ということばを用いているのに対し、人類学者たちは、裁判内においては連続性を有する先住民の「伝統文化」を語りながらも、裁判外のより自発的なコンテキストにおいては、その非連続性や動態性にも言及したということである。

裁判外でのダイナミックで動態的な先住民の「文化」を、裁判内においては「伝統文化」ということばに置き換えて本質主義的で静態的な「文化」として語らざるを得ない、コスタリカの人類学者の直面するジレンマが明らかとなった。

○「1970年代アルゼンチン軍政下の「行方不明者」をめぐる近年の日本人移民コミュニティ内の動向」

石田智恵

(立命館大学・衣笠総合研究機構)

本発表では、アルゼンチンにおける日系コミュニティでの調査の過程で得られた資料と知見を提示しつつ、これにもとづく今後の研究の関心・展望を示した。

アルゼンチン最後の軍政期（1976-83年）の「汚い戦争」の犠牲者となった「行方不明者（失踪者）」のなかに、十数名の日系人が含まれていることがわかっている。現在のアルゼンチンでは「行方不明者」問題は重大な人権問題として認知され、真相究明が求められているが、日系コミュニティのとくに上位世代のなかには、身内に「行方不明者」がいることを恥と考えたり秘匿しようとする傾向がみられる。真相究明活動を行なう日系人の団体はこうした「日本的な」態度を批判し、アルゼンチン社会の一員として社会に働きかけることを是としている。だが、おおむね2000年代以降はこのような対立も少しずつ緩和しており、日本大使館の関わり方にも変化がみられる。こうしたコミュニティ内の動向と、アルゼンチン社会全体の動向とを照らし合わせながら、以下のような問いを立てて調査・研究を展開していく予定である。この時期のような圧倒的権威主義体制において、移民コミュニティに属しその一員として活動することと、一市民としてナショナルな社会を生きることとの間にどのような関係があるのか。「失踪」というかたちでの国家による個人の同一性の消去に対し、それを回復するような人権団体の活動は、集団的同一性の問題状況といかに関わるのか。「移民」において継承される出自（エスニシティ）は、国家の非常時においてどう維持される／されないのか。

○「中米の企業社会と政治変動—エルサルバドルとグアテマラの経済頂上団体を中心に—」

笛田千容

(東京大学大学院総合文化研究科
地域文化研究専攻)

かつて抑圧的な体制を支持していた二カ国の企業社会のうち、エルサルバドルの企業社会のほうがグアテマラのそれよりも、和平と民主化のプロセスに積極的に参加できたのはなぜか。本報告では、企業社会の持つ危機感と結束力の違いが、その後の政府および他の社会集団との関係の持ち方を左右する、というドゥランとシルバ（1999）の見方を採用する。一次資料として、エルサルバドル経団連（ANEP）とグアテマラ経団連（CACIF）の団体史を使用する。

企業社会の危機感や結束力をどのように測るのか。先行研究が残したこの課題については、経済人の政治的暗殺事件に見られる特徴的傾向のほか、経済頂上団体の設立から運営体制の確立までに要した時間や、構成組織の退会などに注目し、比較可能な指標を模索的に設定する。

1940 - 1980年代、二カ国の企業社会をとりまく政治状況（長期軍政の基礎を固めた個人独裁者の失脚後、軍部改革派と革命的左派勢力が台頭）は一見、似通っている。しかし、企業社会、軍部、革命的左派勢力といった政治アクター間の関係をたどると、二カ国の企業社会には異なるタイプの危機感が生じていたことがわかる。その結果、グアテマラの企業社会は結束力を欠き、エルサルバドルのように企業社会の総意をつくりだしながら和平交渉に参加することが出来なかったのである。

4. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。積極的にご参加ください。発表者・発表題目および発表順は、会報原稿出稿時点で予定されているものです。正式のプログラムはホームページおよびメールで配信される学会ニュースをご覧ください。

《東日本部会》

日 時：2014年4月5日（土）

13：30～16：30

（延長の可能性もあります）

会 場：東京大学駒場キャンパス

18号館4階コラボレーションルーム3
(http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam02_01_17_j.html)

当日18号館入口に担当の者が見当たらない場合は、入口横に設置されている電話で「コラボレーションルーム3」（内線48762）にご連絡ください。内線番号は電話下にも表示されています。

発表者・発表題目：

1. ホリウチ・アンドウ・アリッセ・イズミ
（常葉大学非常勤講師）

「第二外国語としてのブラジル・ポルトガル語教育について」

討論者：柳原孝敦（東京大学准教授）

2. 中沢知史（早稲田大学大学院博士後期課程）
「研究動向報告：ラテンアメリカ発批判思想の今日的展開—近代性／植民性研究グループ Grupo Modernidad/Colonialidad の紹介」
討論者：柳原孝敦（東京大学准教授）

3. 柏倉 恵（東京外国語大学大学院博士後期課程）
「メキシコ、ユカタン州マヤ族のオルタナティブ・ジャスティス：修復的司法の変容」
討論者：山崎眞次（早稲田大学教授）

担当理事：大串和雄（東京大学）

《中部日本部会》

日 時：2014年4月26日（土）

13：30 開始予定

場 所：中部大学名古屋キャンパス
610 教室

発表者・発表題目（暫定版）：

1. 寺澤宏美（名古屋大学非常勤講師）

「日系ペルー人の食生活に関する一考察」〔仮題〕

2. 谷口智子（愛知県立大学）

「グレゴリオ・デ・セスペデスと文禄の役」

担当理事：田中 高（中部大学）

takasi.chubu@gmail.com

《西日本部会》

日 時：2014年4月12日（土）

13：30～17：30

場 所：同志社大学烏丸キャンパス
志高館2階201教室

(<http://www.doshisha.ac.jp/information/campus/imadegawa/karasuma.html#campusmap>)

発表者・発表題目：

1. 穂原三佳

「『奇跡』の語り方——カルペンティエルの初期の短編とバレエ」

2. 塚本美穂（京都外国語大学大学院）

「“Yo soy Betty, la fea” とリメイク版の描写——哥版・墨版・米版の比較」

3. 磯田沙織

（筑波大学大学院人文社会科学部研究科）

「パラグアイ政治における「アウトサイダー」の出現に関する一考察」

4. 小林致広（京都大学文学部）

「巨大開発に対するメキシコ先住民の領域防衛の戦い——全国先住民議会タタ・フアン・チャベス講座に参加して」

なお、部会終了後、簡単な交流会を開催する予定です。

担当理事：松久玲子（同志社大学）

rmatsuhi@mail.doshisha.ac.jp

5. 寄稿：「地域研究学会連絡協議会（JCASA）総会参加記」

後藤雄介（早稲田大学）

2013年11月30日、立教大学池袋キャンパスで開催された地域研究学会連絡協議会（JCASA、現在20学会が加入）の総会に、所用で出席の叶わなかった鈴木茂理事（学術会議・国際交流・大会企画担当）の代理として出席した。なお、同総会には幡谷則子氏（本学会理事長）も同席していたが、幡谷氏はラテン・アメリカ政経学会の会員資格での出席であった。

総会ではまず、配付資料に基づき、竹中千春事務局長（立教大学）より、幹事学会の確認（本学会は引き続き幹事学会のひとつである）、ニューズレターの刊行・編集作業、会費の徴収状況について報告があった。日本学術会議の田中耕二氏（京都大学）からは学会の法人化のメリット・デメリットについての、山本博之氏（京都大学）は地域研究コンソーシアム（JCAS）の学会連携プログラムについての説明があった。また、各学会の現状、抱えている課題について、それぞれの出席者より報告がなされた。

審議事項としては、まず、会計報告を承認し、次いで、日本台湾学会の加入について検討し、書類受付後、メール審議にて諮ることを確認した。最後に、新事務局長に幡谷氏を選出することを決定した（任期は2年）。

筆者は、本学会理事としてはホームページおよび学会ニュースを担当しており、こうした会合に用務で出席することはなかったため、各地域研究学会の実状、また相互の連携の必要性を実感することができたという意味で有意義であった。またホームページ担当としても、現在多言語化の課題を抱えており、その観点から各学会のサイトの多言語化の状況を閲覧するよい機会となったということを付け加えておく。

6. 寄稿：「CELAO 第6回大会（京都）の準備状況Ⅳ」

村上勇介（京都大学）

ラテンアメリカ研究アジア・オセアニア審議会（CELAO, Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y Oceanía）の京都大会（2014年9月16日～18日、京都大学）の準備状況につき、続報をお知らせいたします。

本会のホームページならびにメーリングリストでお知らせいたしましたとおり、参加募集とパネル・個別発表の公募を12月20日に開始しました。パネル・個別発表の公募はさる2月末日で終了し、現在は、応募のあったパネル・個別発表の可否について、運営委員会で検討を進めています。

参加募集は引きつづき、おこなっています。詳しくは、CELAO 京都大会のウェブページ（<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/celao/index.html>）をご覧ください。会員のみなさまの参加をお待ちしております。

なお、プログラムを確定する過程で、発表の再募集をする可能性もあります。その場合は、大会のウェブページならびに本会のメーリングリストで案内申しあげます。

大会に関する照会は、事務局（celao_office@cias.kyoto-u.ac.jp）までお送りください。

7. 新刊書紹介

石井 章『多面体のメキシコ—1960年～2000年代』
明文書房、2013年10月刊、320頁（紹介者 木下雅夫 立教大学他）

著者石井氏は、アジア経済研究所での勤務(1962年～96年)以来、メキシコのエヒード制を軸に農業(農地)問題Cuestiones agrariasを研究してきた。中南米研究者を、研究開始時の条件により、①日本語の先行研究の不足を外国の研究で補いながら現地調査を始めた世代、②日本語の先行研究に学び、為替自由化で現地調査を行い易くなった世代、③先ずインターネットで現地情報に接した世代、に分けると、著者は①第一世代に属している。

著者は、先に上梓した『ラテンアメリカ農地改革論』(2008年、学術出版会)を専門家向け、本書を一般向けと位置づけている。本書は16の章から成り、10章までの奇数章と12章では、著者とメキシコとの関わりと重要な出来事について、偶数章と11・13・14章では、農業の先進・後進・中間地域のエヒード調査を基に、農業問題について述べている。スペイン植民地のエヒードは、ムニシピオに設けられた共有地だが、メキシコ農地改革で導入されたエヒードは、革命前の近代化政策で失われた共有地の回復要求を背景に、所有権を与えず、占有権を共同として、農地を求める者たちに新たに授与された点に特徴がある。このため、エヒード設立が集落形成に先行する場合もあった。

中南米の農地改革は、征服・植民と独立・近代化とを経て形成され、輸出農業部門と基礎穀物部門の二重構造や市場志向の農産物生産とそれを担う労働力を縛る前近代的な社会関係などを特徴とする農業構造の改善を目的とした。これを日本の農地改革の感覚で理解しようとするれば混乱するが、本書では脚注と索引を付して読者の理解を助けている。

著者は、まず第2章でメキシコの農地改

革が、ラティフンディオの廃止とエヒードとコムニダ・インディヘナ、小土地所有を基本とする農地制度を目指したことを押さえ、エヒードは共同保有が前提で売買・賃貸借はできないこと、土地保有単位であると同時に自治・経済活動の単位という側面を持つこと、よって「国から一定の範囲の土地の利用権を与えられた農民の地域集団」と定義できることを示している。そして第4章以降では調査事例を基に述べていく。天水に頼る後進地域の事例としてオアハカのエヒードでは、既存村落を核として設けられた場合は村組織とエヒード組織とが並存すること、土地は個別に割当てられ、世代交替が進む中で格差が生じていることなど、法の描くエヒード像と現実との乖離を明らかにしている。次に、灌漑の発達した先進地域としてヤキ河灌漑地域を取り上げ、カルデナス時代に導入された集団エヒードが個別経営に転ずる中、長く共同経営を維持した集団エヒードの経営体=ソシエダの在り方に着目している。またフェルテ河地域では、カルデナス後の農業政策が経済発展主義に傾き、ネオラティフンディオが登場する中で集落形成に先行して設立されたエヒードでは、エヒード銀行の融資を得るためにソシエダは組織するが、個別経営で土地の不法賃貸も行われていると述べている。著者の関心はエヒード内の矛盾と変化に寄せられており、クリアカンの事例では、共同経営を大義名分に実質的な土地の兼併を図る動きを懐疑的にみている。

メキシコの魅力は多様性にあり、農業問題を軸とした本書の題が「多面体」であることに疑問符を記す向きもあろう。だが、中南米の多面的な問題を突き詰めた先は、土地問題

であることも多い。土地問題は最小の多面体、4面体の1面だ。本書のもう一つの魅力、著者の体験部分のスタベンハーゲンの逸話などは、第一世代にしか語れない。日本のラテ

ンアメリカ研究は、制度的な開始をアジ研が設立され、東大アンデス調査団が派遣された1958年とすると、還暦間近だ。ぜひ本書から草創期の息吹を感じて欲しい。

近田亮平編『躍動するブラジル—新しい変容と挑戦—』
アジア経済研究所（アジ研選書34）、2013年11月刊、221頁（紹介者 舛方周一郎 上智大学大学院）

本書は、民主主義の定着、経済の安定化と成長、国民間の不平等是正、世界での影響力の増大などから、新しい国家に変容したとも評される近年のブラジルについて、その発展の特徴を総合的に理解することを目的とする。本書はまず「新しいブラジル」が構築される歴史的な過程に沿って、第1章「政治」、第2章「経済」、第3章「企業」、第4章「社会」、第5章「外交」、第6章「開発（農業・環境）」の各分野の試みを検討する。そして終章では議論の総括として、2013年に発生した抗議運動に言及しながら本書を結ぶ構成となっている。近年のブラジルは、グローバル化する世界を意識しながらも、巨視的な民主化過程の中で各分野の制度整備を進めてきた。とくにその成長要因は、世界的な資源高騰の中で豊富な天然資源をもつブラジルが貿易収支を獲得し、ボルサ・ファミリアに代表される広範囲の社会政策を実施して、購買力をもつ新しい中間層を創出したことにある。さらに国内の社会変動を受けて、大統領が中心となり積極外交を展開したことで、世界でプレゼンスを増大させてきたとされる。しかしブラジルの成長プロセスは、必ずしも単線的なものだったわけではない。幾度の経済危機を乗り越え、国家の変容を決定づける局面で成長を妨げる障害をその都度克服してきた結果であったのである。本書の意義は、こうした国家の長期的な成長戦略に成功したブラジルモデルの実像を、日本の第一線で活躍してきた社会科学系のブラジル専門家たちが示唆に富む質的考察のもとで包括的に解明した点にある。

なお、国家変容をめぐる本書の先行研究は

ブラジルに限定されていた。だが、国家変容の一般理論からブラジルの事例を検証すればその特徴はより鮮明になり、近代国家の開発モデルに精緻化された含意を提示できたのではないか。というのも、本書は外交面を中心にカルドゾ、ルーラ、ルセフという政治指導者が卓越した政治手腕により諸問題を解決することで、国際競争力を得た積極的な国家像を描いている。しかし評者が本書から受けた印象は、ブラジル一國で検証すれば特徴的にみえても、グローバルな世界システムの下で成り立つ新自由主義市場の海に放り出され、国際基準に適應するように受動的に選択を迫られてきた典型的な現代国家の姿であった。さらに世界的に注目を集めたブラジルモデルも、先進民主主義国家を近代国家の進化の最終形態と想定する現状路線を維持すれば、いずれ現在の先進国が懸念する成長の限界に達する危うさを暗示しているようにも思えた。

もちろんこうした指摘は、本書の一部に対する評者の雑感にすぎず、新興国経済が苦境に立たされる昨今においても、本書全体の学問的意義が損なわれることはない。最後に、民主主義が定着したとされるブラジルの次なる目標は、その定着した民主主義の質をいかに高めるかという点に集約される。2013年の抗議運動で浮き彫りになった諸課題を克服して、ブラジルが次の時代の環境に適應した新たな国家モデルを世界に示す時、次世代のブラジル研究者たちがその検証を引き継ぐことで、今後も躍動し続けるブラジルに想いを馳せる本書はさらなる真価をもつだろう。

8. 事務局から

- ・所属・住所等に変更が生じた場合は、速やかにその旨、事務局までご連絡ください（会費の払込票に新住所を初めて記載される場合には、念のため「通信欄」にその旨お書き添えくださると助かります）。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報掲載への可否を必ず付してご連絡ください。
- ・無届で会費を2年以上納められていない会員に対しては、会員継続の意思確認と支払いの督促を行わせていただきます。ご返事がない場合は、経過措置として1年の猶予期間の後に除名といたします。

I. 会員関係

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

をとらせていただくこととなりますが、
ご理解いただければと存じます。

II. 会員の仕事など（事務局宛送付分）

- 『「メキシコ料理」の形成—1900年代および1920年代メキシコ市のレストラン広告からの一考察—』（石井康恵）上智大学イベロアメリカ研究所 ラテンアメリカ研究シリーズ No. 38、2013年1月刊。
- 『紡ぎ織りなす村落共同体アイデンティティーグアテマラ、マヤ系先住民女性の織物と伝統衣装より—』（大倉由布子）上智大学イベロアメリカ研究所 ラテンアメリカ研究シリーズ No. 39、2013年11月刊。
- 『トランス・アトランティック物語—旅するアステカ工芸品』（落合一泰）山川出版社、2014年1月30日刊。

III. その他

- 1) 年報のバックナンバーの学会HP上での掲載について、掲載可否の確認作業が大部分の執筆者について終了しており、できるだけ早く掲載する予定です。
- 2) 理事選挙を行う年度は選挙人名簿作成のために会員資格の確認を2月末で行う必要があります。この点については学会HPやMLなどでも周知し、会費未納の会員には2月末までの会費振り込みをお願いして参りました。さらに、3年以上会費を滞納されている会員には、督促状を2月初旬にお送りしました。2月末時点で入金ないし連絡のない3年以上の滞納会員については、除名手続き

「学会ニュース」配信の登録について

当学会では、ラテンアメリカ研究に関する学会内外の情報を「学会ニュース」として、ご登録のメールアドレスに配信しております（同配信は、原則として学会サイト・トップページの「お知らせ」にも掲示しています）。ご登録のアドレスを変更・追加・削除される場合は、担当理事（後藤雄介 / chema@waseda.jp）までお知らせください。

なお、ご登録のアドレスであるにもかかわらず、配信が送信エラーで戻ってきてしまう場合があります。エラーがたび重なるときには、管理上致し方なく、当該アドレスを削除させていただくことがあります。もし配信が届かなくなったことに気がつかれましたら、登録アドレスをご確認の上（メールボックスが容量オーバーになっていないか、すでに廃止していないか、等）、再登録または変更の手続きを、同じく担当理事までお願いします。

理事選挙管理委員会よりの
お知らせとお願い

2014年4月に、下記の要領で2014～2015年度の理事選挙を実施します。

投票方法：郵送による（投票用紙は4月11日（金）に選挙管理委員会より送付します）

投票期間：2014年4月14日（月）～4月30日（水）（消印有効）
お早めに投票をお願いします。最近住所を変更した方は、学会事務局へ住所変更届を速やかに提出してください。4月18日を過ぎても投票用紙が到着しない場合は、下記の選挙管理委員会までお知らせ下さい。

（連絡先）

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2
アジア経済研究所 新領域研究センター
北野浩一
電話 043-299-9571
電子メール Koichi_Kitano@ide.go.jp

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140 - 7 - 482043
加入者名：日本ラテンアメリカ学会

編集後記

会員の皆様のご協力のおかげで、本号も無事発行することができました。この場をお借りして、まずは心よりお礼申し上げます。

さて、先月の末に、詩人のまど・みちおさんが104歳で世を去られました。「ぞうさん」「やぎさんゆうびん」「ふしぎなポケット」「ドロップスのうた」「ふたあつ」などは、誰もが親しんできた国民的童謡です。自宅の書棚にあった詩集に、まどさんの「さくらの はなびら」という一編がありました。

えだを はなれて / ひとひら / さくらの
はなびらが / じめんに たどりついた /
いま おわたつたのだ / そして はじまつたのだ / ひとつの ことが / さくらに
とって / いや ちきゅうに とって / うちゅうに とって / あたりまえすぎる /
ひとつの ことが / かけがえのない / ひとつの ことが

ひらがなの、易しい（優しい）文字の間から、いのちのつながりを貴ぶ想いと未来を見据えた力強さが伝わってきます。桜の花びらの舞う春は、旅立ちの季節でもあります。新しい環境に身を置くこととされる会員の皆様も、少なからずおられるのではないのでしょうか。儂くも潔い桜のように、清々しく凜とした心持ちで節目の日々を過ごしたい、そんな思いを胸に、仕事に勤しむ今日この頃です。

（牛田千鶴）

No.113 2014年3月31日発行

学会事務局

事務局 〒183-8534 東京都府中市
朝日町3-11-1

東京外国語大学受田研究室気付

TEL 042-330-5252

FAX 042-330-5406

（海外事情研究所方 受田宏之宛）

メール ukeda.gakkai@mbr.nifty.com